

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	高齢者健康づくり支援事業	健康医療部	健康づくり推進課	2
13111	ドナー制度普及啓発事業	健康医療部	健康づくり推進課	3
13111	生涯健康づくり推進事業	健康医療部	健康づくり推進課	4
13112	食育推進事業	健康医療部	健康づくり推進課	5
13121	18歳からの健診事業	健康医療部	健康づくり推進課	6
13121	がん対策事業（がん検診）	健康医療部	健康づくり推進課	7
13121	がん対策事業（若年がん患者在宅療養支援事業）	健康医療部	健康づくり推進課	8
13121	がん対策事業（中学2年生へのピロリ菌検査）	健康医療部	健康づくり推進課	9
13121	がん対策事業（ウィッグ・乳房補整具等助成事業）	健康医療部	健康づくり推進課	10
13121	歯科保健事業（8020すこやか歯科健診）	健康医療部	健康づくり推進課	11
13121	歯科保健事業（節目歯周病検診）	健康医療部	健康づくり推進課	12
13121	歯科保健事業（松山市歯科保健推進事業補助金）	健康医療部	健康づくり推進課	13
13121	生活保護受給者への健診事業	健康医療部	健康づくり推進課	14

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援担当	連絡先	911-1855
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者健康づくり支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	○	—	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の健康維持の推進	根拠法令	介護保険法第115条の45、同法施行令、歯科口腔保健の推進に関する法律、松山市高齢福祉計画、介護保険事業計画				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上						
目的・背景	介護予防に関する知識の普及や住民主体のグループの育成・支援を行い、要介護になることを予防するために実施する。高齢者人口の増加及び要介護認定者数や介護給付費の増加に対応するため、平成18年度の介護保険制度改正により創設された地域支援事業に基づき、介護予防につながる基本的な知識の普及啓発を開始した。						
対象・内容	概ね65歳以上の地域のグループ等に、出前健康教育や口腔機能に関する講演会の開催のほか、まつイチ体操をする運動自主グループの育成支援などを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	松山市介護保険事業 特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支 援総合事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	給料及び職員手当等		3,295
予算 (千円)	事業費計	6,035	6,594	186			スマイルウォーキング等 実施業務委託料	スマイルウォーキングマップ増刷 に係る印刷製本費	700
	国費・県費	2,262	2,471	69					
	市債	0	0	0					
	その他	3,019	3,299	94					
	一般財源	754	824	23				537	
決算 (千円)	事業費計	4,989	4,911			主な 取組 内容 【R6】	・出前健康教育の実施 ・口腔機能向上の講演会の開催 ・スマイルウォーキングの実施 ・まつイチ体操体験会の実施 ・まつイチ体操をする運動自主グループの 育成と支援		
	国費・県費	1,932	2,038						
	市債	0	0						
	その他	2,433	2,259						
	一般財源	624	614						
	(執行率)	83%	74%						
人役	正規職員	3.4	3.4	1.1		特記 事項	令和7年度から一般会計に事務事業が分割 された。 (参考)一般会計事業 予算 7,515千円 人役 3.1人		
	その他	0.2	0.2	0.1					
	合計	3.6	3.6	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつイチ体操体験回数		目標	30	30	30	30	既存グループへの支援も並行して行い、体験会を実施したものの目標達成には至らなかった。	
			実績	12	10				
	単年で増	回	達成率	40%	33%				
成果指標	まつイチ体操自主グループ数		目標	400	250	250	250	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も休止・解散グループが存在したため。	
			実績	250	233				
	単年で増	グループ	達成率	63%	93%				
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、ウォーキングイベント・健康教育の参加数は徐々に回復してきている。通いの場であるまつイチ体操の自主グループ活動に関しては再開するグループはあるものの、その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引いており、活動を休止・解散するグループが存在しているため。							
課題	・高齢化によるグループの参加人数の減少や後継者不足等の運営難。 ・フレイルの認知度が低い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係機関と連携し体験会や相談体制をとり、フレイルの周知啓発に努めることが介護予防に必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援担当	連絡先	911-1810
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ドナー制度普及啓発事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金
13111						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	—	—
施策	健康づくりの推進					
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律第5条、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条、臓器の移植に関する法律第3条、松山市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱			
取組みの柱	健康管理の支援					
目的・背景	・地方公共団体の責務として、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進、臓器移植医療、献血について住民の理解を深めるなど、必要な措置を行うことが法律で定められている。 ・骨髄等(骨髄又は末梢血幹細胞)の移植の推進やドナー登録者の増加につなげるため、各移植等(骨髄等や臓器の移植、献血など)に対する市民の理解を深める普及啓発の取組が必要である。					
対象・内容	・骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ助成金を支出。 ・「骨髄バンク推進月間」、「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」にあわせて、市有施設のほか市内の大学、高等学校等へ啓発ポスターを配布するなど、啓発活動を実施。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	骨髄等移植ドナー支援事業助成金		140
予算 (千円)	事業費計	974	1,001	991			愛媛アイバンク賛助会費	50	
	国費・県費	420	420	420					
	市債								
	その他								
	一般財源	554	581	571		各推進月間での啓発資材等の消耗品費	66		
決算 (千円)	事業費計	1,353	265			主な 取組 内容 【R6】	・骨髄バンク事業で骨髄等を提供したドナーへ助成金を支出 ・「骨髄バンク推進月間」、「目の愛護デー」、「はたちの献血キャンペーン」、「臓器移植普及推進月間」等での啓発活動		
	国費・県費	420	270						
	市債								
	その他								
	一般財源	933	-5						
	(執行率)	139%	26%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	骨髄等移植ドナー支援事業助成金の申請件数が想定より少なかったため。 ※想定6件／実績1件		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発機会		目標	15	15	15	15	横断幕の設置や市政広報紙への記事掲載など、各キャンペーン／啓発・推進月間に合わせた啓発活動を展開できた。	
			実績	15	15				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	ドナー助成金申請者数		目標	6	6	6	6	要因の一つとして、移植には患者とドナーの白血球の型が適合することなど条件があり、適合件数自体が少なかったことが推測される。	
			実績	9	1				
	現状維持	件	達成率	150%	17%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	周知啓発機会は目標を達成したが、ドナー助成金申請者数は目標未達となった。引き続き周知啓発に努め、移植医療への理解及びドナー登録者の増加につなげたい。							
課題	若い世代をはじめ、より多くの人にドナー登録や献血等に協力してもらえるよう、各移植等に対する市民の理解を深めること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の理解を深めるためには、継続した普及啓発が必要である。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援担当	連絡先	911-1855
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生涯健康づくり推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	○	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令	健康増進法、同法施行規則、松山市健康増進計画				
取組みの柱	健康管理の支援						
目的・背景	松山市健康増進計画に基づき、市民一人一人の生涯にわたる心と身体の健康の保持増進のため、ライフステージに合わせた健康づくりや、健康づくりのための社会環境の整備を進め、誰もが自分らしく、いきいきとした健康な生活ができることを目指している。健康増進法第3条により、関連する事業を実施し、市民の健康の保持増進を自治体として進めている。						
対象・内容	市民を対象に、出前健康教育などの健康増進事業の実施や、心身の健康や食物・栄養に関する相談に応じる健康相談・栄養相談などを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 （千円） 【R6 決算】	各種健康づくり事業に使用する消耗品費		1,094
予算 （千円）	事業費計	5,453	5,325	5,934			健康づくりに関する啓発資料等の印刷製本費		732
	国費・県費	979	915	321			各種健康づくりの郵送物等の通信運搬費		367
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,474	6,240						
決算 （千円）	事業費計	3,298	2,797			主な取組 内容 【R6】	・松山城登頂ウォーキング・出前健康教育 ・禁煙・受動喫煙対策・健康相談・栄養相談 ・健康づくり応援パートナー登録事業 ・健康マイレージ事業 ・熱中症対策		
	国費・県費	603	661						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,695	2,136						
	（執行率）	60%	53%						
人役	正規職員	5.3	6.5	6.5		特記 事項	事業啓発チラシやリーフレット作成の印刷製本費が当初の見込みよりも減少したことにより執行率が低くなった。		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	6.8	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	健康教育の回数		目標	—	60	60	60	出前健康教育等のテーマの工夫で依頼数が増加したものもあるが、全体的には前年度と同程度の回数となった。	
			実績	34	35				
	単年で増	回	達成率	—	58.3%				
成果指標	健康教育の参加者数		目標	600	700	700	700	イベントや講座等では、分かりやすいチラシの作成、SNSの利用などで周知に努め、参加人数を増やすことができた。	
			実績	641	704				
	単年で増	人	達成率	106.8%	100.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	健康教育の回数目標は達成できなかったが、企業等と連携した働く世代対象の取組の他、新たに女性の健康づくりをテーマに講座を開催する等、幅広く多くの市民に、健康に関する情報提供や、健康づくりに取り組むきっかけとなる場を提供することができた。							
課題	各種取組の認知度の向上及び参加者数の増加のため、さらなる周知啓発を行い、引き続き市民の健康の保持・増進につなげる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の健康の保持増進に必要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健康支援担当	連絡先	911-1810
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	食育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	—			
施策	健康づくりの推進		—	—			
主な取組	健康づくり活動への支援	根拠法令	食育基本法、同法施行規則、松山市食育推進会議条例、松山市食育推進計画				
取組みの柱	食生活の改善支援						
目的・背景	生きる上での基本であり、知育、徳育及び体育の基礎となる食育を推進していくため、平成17年に食育基本法が制定された。これにより、地方公共団体に食育の推進に関する自主的な施策を策定し、実施する責務が規定されたことから事業を開始した。 そのため、松山市食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を展開することで、市民一人一人が食について改めて意識を高め、自然の恩恵や食に関わる様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、食について適切な判断ができる力を養い、生涯にわたり健全な食生活を実践できることを目的としている。						
対象・内容	市民を対象に、食育に関する情報発信、各種教室及び講座(講話・調理実習)等を実施し、健全な食生活を実践するための基本的な知識を伝える。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	市民食育講座及び郷土料理講習会委託料		1,075
予算 (千円)	事業費計	3,735	3,381	3,032			調理器具等に係る備品購入費		402
	国費・県費	1,091	1,093	1,024			松山市食育推進会議開催に伴う委員報酬		108
	市債								
	その他	87	78						
	一般財源	2,557	2,210	2,008					
決算 (千円)	事業費計	2,540	2,351			主な取組 内容 【R6】	・市民食育講座(委託先:松山市食生活改善推進協議会)、郷土料理講習会、栄養学級、松山市食生活改善推進協議会の育成・支援事業の実施 ・各種イベントへの出展、SNSでの情報発信による食育の啓発		
	国費・県費	921	709						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,619	1,642						
	(執行率)	68%	70%						
人役	正規職員	2.8	3.2	3.2		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	3.0	3.4	3.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	食育講座、食育推進員研修会等での啓発人数		目標	—	900	1,050	1,200	周知手法の拡充とあわせて、地域に出向いた講座を開催したことで目標が達成できた。	
			実績	873	1,033				
	単年で増	人	達成率	—	115%				
成果指標	食育に関心のある市民の割合		目標	—	—	—	85	第4次松山市食育推進計画に基づき5か年に渡り施策を展開している。そのため、評価指標の実績について、令和9年に市民意識調査を実施し、令和10年の最終評価で評価する。	
			実績	72	—				
	累計で増	%	達成率	—	—				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和6年度実績は前年を上回る結果となったことから、周知等の改善が成果につながったと考えられる。しかし、講座によっては、一部で期待した実績を下回る結果であったことから今後も改善を要する。							
課題	食育情報の啓発及び配信の拡充、関係団体等との連携強化を図ること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の健康の保持増進に食育の推進が重要であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	18歳からの健診事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	○		—
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	松山市18歳からの健診事業の実施に関する要領、松山市がん検診及び18歳からの健診事業実施に係る自己負担免除事務取扱要領				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	職場等で健診を受ける機会がない18歳から39歳までの市民を対象に、健康診査を実施することで、健康への関心や生活習慣病予防の意識啓発を目的とする。 平成9年度から、基本健康診査の対象とならない40歳未満の女性を対象とした「女性健康診査」を開始。平成20年度から、特定健康診査が開始されたことを契機に、女性だけでなく男性も対象とし、健康診査を受ける機会が少ない若い世代を対象とした「18歳からの健康診査」を開始した。						
対象・内容	一般社団法人松山市医師会へ業務委託し、職場等で健康診査を受ける機会がない18歳から39歳の市民に対し、一般診査(問診、診察、血圧、身体測定、尿検査、血液検査、心電図)を実施する。また、女性の希望者に対して、骨粗しょう症検診(骨塩定量測定検査)を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	健診に関する委託料		3,412
予算 (千円)	事業費計	4,076	4,110	4,117					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,076	4,110	4,117					
決算 (千円)	事業費計	3,486	3,416			主な 取組 内容 【R6】	・健康診査の実施 ・骨粗しょう症検査の追加実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,486	3,416						
	(執行率)	86%	83%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知機会		目標	26	26	26	26	ホームページや健診のしおりなどを活用し 制度の啓発に努めた。	
			実績	26	26				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	受診者数		目標	560	670	670	670	制度の啓発に努めたが、受診者数の増加に はつながらなかった。	
			実績	589	579				
	単年で増	人	達成率	105%	86%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	R6年度の目標値には届かなかったが、受診者数は概ね昨年度と同数であったため							
課題	周知啓発の機会を増やして、受診者数の増加を目指す					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若い世代への健康診査の機会や、健康への意識啓発が必要なため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業（がん検診）	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		○	○	○	○	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	健康増進法第19条、健康増進法施行規則、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、松山市がん検診推進事業実施要綱 等				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	本市の死因の第1位はがんであり、増加傾向にあることから、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき各種がん検診事業を実施することとした。 市民がいつでも受診しやすい環境を整備することで、がん検診の受診率を引き上げ、がんの早期発見、早期治療によりQOL(生活の質)向上や死亡率減少効果につなげる。						
対象・内容	市民への各種がん検診を実施するため、一般社団法人松山市医師会、愛媛県厚生農業協同組合連合会、公益財団法人愛媛県総合保健協会へ業務委託している。 胃がん検診(50歳以上・胃部エックス線撮影は毎年、胃内視鏡検診は隔年)、肺がん検診(40歳以上・胸部X線デジタル撮影)、大腸がん検診(40歳以上・便潜血2日法)、乳がん検診(40歳以上女性・隔年・マンモグラフィ検査)、子宮頸がん検診(20歳以上女性・隔年・視診＋細胞診＋内診)、前立腺がん検診(50歳以上男性・PSA前立腺特異抗原検査)、がんセット検診(肺ヘリカルCT、大腸便潜血、胃バリウム)を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	集団・個別健(検)診の委託料等		282,913
予算 (千円)	事業費計	379,202	355,292	354,211			受診勧奨等の通信運搬費		4,466
	国費・県費	3,366	3,305	5,860			チラシ作製等の印刷製本費		2,096
	市債	0	0	0					
	その他	45,444	0	0					
	一般財源	330,392	351,987	348,351					
決算 (千円)	事業費計	359,858	290,073			主な取組 内容 【R6】	・がん検診の実施(子宮頸・乳がん検診の対象者に対する無料クーポンの配布含む) 「ナッジ理論」を活用した受診勧奨・再勧奨通知の送付、託児デイの設定など受診しやすい環境の整備 ・健診予約システムを利用した24時間予約受付可能なWeb予約の利用促進		
	国費・県費	3,621	3,780						
	市債	0							
	その他	43,868							
	一般財源	312,369	286,293						
	(執行率)	95%	82%						
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8		特記事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	4.8	4.8	4.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	精密検査の受診勧奨率		目標	100	100	100	100	精密検査の未把握者への受診勧奨を確実に 行うことができており、目標は達成され ている。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	精密検査の受診率		目標	90	90	90	90	保健所及び検診受診機関から未受診者への 再受診勧奨を実施することで達成に近 づいている。(集計中の令和6年度値は 令和8年8月頃までに判明)	
			実績	88.7	集計中				
	現状維持	%	達成率	98.6%	集計中				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	精密検査受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施し、目標達成に近づいている。また、受診勧奨率は、精密検査結果の未把握者へ受診勧奨を確実に行うことができ、目標を達成している。							
課題	精密検査受診率は保健所・検診実施機関からの未受診者への再受診勧奨を実施することで目標達成に近づいているが、特に大腸がん検診の要精密検査対象者の受診率が約8割で、他の検診に比べて低い数値で推移している。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	精密検査を受診する重要性をご理解いただけるように説明するなど、より多くの方に受診していただける方策を検討して実施していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業 (若年がん患者在宅療養支援事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	－	－	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	がん対策推進条例 若年がん患者在宅療養支援事業実施要綱				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年(20歳以上40歳未満または18歳以上20歳未満の者のうち小児慢性特定疾病医療費助成事業の認定を受けられない方)のがん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送るために利用する訪問介護サービス等に対し、その利用料の一部を助成することでがん患者やその家族の負担を軽減する。 がん患者が日常生活を送る上での支援制度としては、20歳未満は「小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業」による一定の支援があり、40歳以上は「介護保険制度」の適用があるが、若年者については、支援制度がない状況である。 そのため、年代等に関係なく、がん患者が安心して暮らせるよう支援するため、令和2年度から事業を開始した。						
対象・内容	回復の見込みがない状態と医師が判断した若年のがん患者やその家族に対して、がん患者が自宅で利用する介護サービスの利用料の一部を助成する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	扶助費		143
予算 (千円)	事業費計	997	1,001	1,000					
	国費・県費	486	486	486					
	市債								
	その他								
	一般財源	511	515	514					
決算 (千円)	事業費計	103	155			主な 取組 内容 【R6】	対象となる若年のがん患者やその家族に 対して、自宅で利用する介護サービス等の 利用料の一部を助成		
	国費・県費	57	89						
	市債								
	その他								
	一般財源	46	66						
	(執行率)	10%	15%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	利用者1人当たりのサービス利用料や 利用期間が想定より少なかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットの設置		目標	5	5	5	5	ホームページやリーフレットを活用し制度の啓発に努めた	
			実績	5	5				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	助成率		目標	—	100	100	100	申請のあった若年のがん患者に対して、速やかに利用承認を決定し助成することができた	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率		100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームページやリーフレットを活用し制度の啓発を行うことで、3人の利用者があり、利用者等の経済的な負担を軽減することができた							
課題	特に無し。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	がん患者が、住み慣れた自宅で日常生活を送れるための支援として、訪問介護サービス等の利用料を一部助成する事業が必要である。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業(中学2年生へのピロリ菌検査)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	－	－	－	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	松山市健康増進計画 松山市中学生ピロリ菌検査事業実施要領				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	中学生が健康と命の大切さについて自ら学び、自らの健康を適切に管理できるようにすることはもちろん、生徒が本事業の案内等を家庭に持ち帰ることで、家族で生活習慣病予防やがん検診の受診を考えるきっかけとなり、特定健診やがん検診等の受診率の向上に繋げる。子どもの頃から生活習慣病予防に取り組むため、小学4年生と中学1年生を対象に生活習慣病検診を実施しており、さらに胃がんのリスクであるヘリコバクター・ピロリなどの感染に関しても理解を深めるため、中学2年生に対してピロリ菌検査を実施することとした。						
対象・内容	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査を実施する。 ・陽性者が16歳になる年度に、協力医療機関に相談できる体制を整備している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	一次・二次検査の委託料		6,312
予算 (千円)	事業費計	7,338	7,837	11,083			結果通知郵送等の通信運搬費		965
	国費・県費						送付用封筒の印刷製本費		128
	市債								
	その他								
	一般財源	7,338	7,837	11,083					
決算 (千円)	事業費計	5,514	7,443			主な 取組 内容 【R6】	・松山市内の中学2年生(市立29校、私立等8校)へのピロリ菌検査の実施 ・中学2年生時の陽性者が16歳になる年度に、相談できる協力医療機関の案内を送付するなど、継続的な支援を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,514	7,443						
	(執行率)	75%	95%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象者への検査案内 実施箇所数		目標	37	37	37	37	対象者が在籍する中学校(市立29校、私立等8校)に対し、検査案内が実施できた。	
			実績	37	37				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	一次検査受検率		目標	86	86	86	86	事業内容を周知することでピロリ菌に関する情報を提供できた。	
			実績	80	80				
	単年で増	%	達成率	93%	93%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受検率について目標値には届かなかったものの、昨年度と同様に80パーセントを超えるものとなった。							
課題	引き続き事業の周知を図るとともに、各中学校の担当者とも調整を行い、円滑に事業を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	中学生及びその家族へ生活習慣病予防を啓発する取組は必要である。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がん対策事業（ウィッグ・乳房補整具等助成事業）	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		－	－	○	－	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	がん対策推進条例				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	・平成31年3月に「松山市がん対策推進条例」が制定されたことを受け、がん患者等が安心して暮らせるよう支援している。 ・令和5年3月末に改定された国の第4期がん対策推進基本計画では、がんとの共生に向けた取組強化が示され、がん患者への更なる支援が求められており、治療によって生じた外見の変化によって精神的な負担を感じているがん患者が、普段の生活に支障を来さないよう、ウィッグや補整具等で補完し、外見を整えることで、自分らしい生活を送るよう支援する。						
対象・内容	がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化(脱毛や乳房切除等)をカバーするため、がん患者がウィッグや乳房補整具等を購入した場合に、その費用の一部を助成する。また、がん診療連携拠点病院等と連携し、がんに係る問題で悩んでいる方を、各相談窓口に確実に繋げられるよう支援体制を構築する。 【対象者】 ・がんと診断され、治療中または治療を受けた方 ・治療に伴う症状により補整具等を必要とする方 ・過去に同一の助成を受けていない方(他自治体含む) 【対象物】 A.ウィッグ類(装着ネットを含む) B.乳房補整具等(補整下着、パット、人工乳房) 【助成金額】 購入費用の1/2で、A、Bともに上限30,000円（A、Bそれぞれ1回限り申請可）						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	ウィッグ・乳房補整具等 助成の補助金		5,087
予算 (千円)	事業費計	0	5,486	5,490			啓発チラシ等の印刷製本 費		39
	国費・県費	—					決定通知書等の通信運搬 費		21
	市債	—							
	その他	—							
	一般財源	—	5,486	5,490					
決算 (千円)	事業費計	0	5,147			主な 取組 内容 【R6】	・がん患者がウィッグや乳房補整具等を購入 した場合には、その費用の一部を助成 ・がん診療連携拠点病院等と連携し、がん に係る問題で悩まれている方を、各相談窓 口に繋がられるような支援体制を作るため 周知を行った。		
	国費・県費	—							
	市債	—							
	その他	—							
	一般財源	—	5,147						
	(執行率)	0%	94%						
人役	正規職員	—	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	—							
	合計	0.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知機会		目標	—	12	12	12	リーフレットを関係団体等に配布したり、がん診療連携拠点病院を訪問するなど、制度の周知に努めることができた。	
			実績	—	15				
	現状維持	回	達成率	—	125%				
成果指標	申請者数		目標	—	180	180	180	支援を必要とするがん患者に対して、患者会や拠点病院等を通じて、制度周知をすることができ、結果として目標人数を達成できた。	
			実績	—	198				
	現状維持	人	達成率	—	110%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ホームページやリーフレットを活用して制度の啓発を行うことで、198人(200件)の申請があり、申請者の経済的な負担を軽減することができた。							
課題	外見の変化を補う対象物について、患者等のニーズに応じたものになるよう対応していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	がん患者の経済的・精神的負担を軽減できるよう支援を続けるとともに、購入補助対象物の範囲について検討していくため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1844
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(8020すこやか歯科健診)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
13121							
基本目標		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策			○	－	○	－	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠 法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	平成10年に本市が保健所政令市に移行したことで、愛媛県が実施していた「妊婦を対象とした歯科健診事業」が移管され、対象を拡大し実施。 歯科保健への意識の高揚を目指すとともに、歯周病等の知識を深めることにより、生活習慣病である歯周病を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげ、8020(80歳で20本以上の歯を保つ)を目指すことを目的としている。						
対象・内容	松山市に住民登録のある18歳以上の方に対し、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	歯科医師報償費		317
予算 (千円)	事業費計	743	558	528			衛生用品等の消耗品費		176
	国費・県費	34	279	275					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	709	279	253					
決算 (千円)	事業費計	657	514			主な 取組 内容 【R6】	・歯科健康診査及び歯科保健指導を実施 ・チラシや広報等にて周知・啓発		
	国費・県費	263	289						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	394	225						
	(執行率)	88%	92%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	啓発箇所数		目標	6	6	6	6	他課窓口での啓発や、働く世代とその家族への啓発のため健康づくり応援パートナー登録企業等に啓発したため。	
			実績	6	6				
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
成果指標	事業参加者数		目標	286	286	286	286	実施時間を午後にも設けるなど参加時間の選択肢を増やしたり、積極的に啓発したものの、大幅な参加者増加にはつながらなかった。	
			実績	48	68				
	単年で増	人	達成率	16.8%	23.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	積極的に啓発したものの参加者数の大幅な増加にはつながらず、目標を達成することはできなかったが、働く世代へ啓発したことで本人のみならずその家族にも歯科保健知識を啓発することができた。							
課題	参加者数を増加させること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生涯を通じた口腔の健康管理が必要なため、受診時間の選択を可能としたり、待ち時間の少ない予約方法にするなど参加しやすい機会を増やす。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1844
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業（節目歯周病検診）	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	－	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条、健康増進法第19条の2				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	健康で質の高い生活を営む上で口腔の健康管理は重要であることから、平成22年に愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例、平成23年に歯科口腔保健の推進に関する法律が施行された。また、若い世代の歯科健診の受診機会を確保するため、令和6年4月1日に健康増進事業実施要領が改定され、従来の対象年齢に20歳、30歳が追加された。 歯周病は、う蝕とともに成人期以降の歯の喪失の主な原因であり、歯周病と糖尿病や心筋梗塞等全身疾患との関連性についても指摘されていることから、歯周病の早期発見や早期治療につなげ、歯の喪失を予防し、生涯を通じた口腔の健康管理につなげることを目的としている。						
対象・内容	松山市に住民登録があり、4月1日現在で40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象に市内登録医療機関で公費負担で歯周病検診と歯科保健指導を実施。また、10月1日から対象年齢に20歳、30歳を追加した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円) 【R6決算】	歯科検診の委託料		24,067
予算 (千円)	事業費計	28,772	39,785	42,450			クーポン券等封入・封緘 業務委託料	【R6 決算】	4,323
	国費・県費	12,554	16,647	17,744					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	16,218	23,138	24,706		通信運搬費(クーポン券 郵送等の通信運搬費)		3,666	
決算 (千円)	事業費計	25,810	32,475			主な取組 内容 【R6】	・歯周病検診及び歯科保健指導 ・ポスター、チラシ等による情報提供や 周知啓発及び受診勧奨 ・未受診者への受診勧奨		
	国費・県費	11,134	13,497						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	14,676	18,978						
	(執行率)	90%	82%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.9		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.8	0.8	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ポスター配布数		目標	600	600	600	600	市内大学及び各種専門学校へ配布し、配布数が増加した。	
			実績	584	606				
	単年で増	枚	達成率	97.3%	101%				
成果指標	受診率		目標	17	17	17	17	10月1日から対象に追加した20歳・30歳を加えた受診率は左記のとおりだが、従来の40・50・60・70歳の受診率は16.3%で増加した。	
			実績	15.6	14.3				
	単年で増	%	達成率	91.8%	84.1%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	従来の40・50・60・70歳の受診率は前年度と比較して増加したが、10月から新たに追加した20・30歳は受診可能期間が半年であったため、受診率が低かった。							
課題	受診率は中核市でトップクラスであるものの、事業開始以降横ばいであり、受診率のさらなる向上を目指す必要がある。 また、若い世代や多忙な働く世代など歯周病に関心が低い方へのアプローチを工夫する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生涯を通じた口腔の健康管理が必要なため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1844
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業（松山市歯科保健推進事業補助金）	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		—	—	○		—
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令					
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	昭和53年に松山市歯科医師会が設立され、昭和57年から当該団体の行う事業を支援するために補助事業を開始した。歯科衛生思想の普及及び高揚並びに口腔衛生及び予防の向上を推進し、市民の歯と口の健康づくりを推進することを目的とする。						
対象・内容	松山市歯科医師会に対して、松山市歯科医師会が実施する歯科保健推進事業のうち広報活動や公衆衛生の向上を目的としたイベント、その他本市の歯科保健の推進に寄与する事業に必要な経費の一部を補助金として支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	補助金		1,600
予算 (千円)	事業費計	1,600	1,600	1,600					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600	1,600					
決算 (千円)	事業費計	1,600	1,600			主な取組 内容 【R6】	・歯と口の健康週間行事 ・松山市内小学生による図画、ポスター展 ・インターネットを利用した歯科保健啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,600	1,600						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業実施状況の確認		目標	—	1	1	1	本市の歯科保健の推進や公衆衛生の向上に寄与した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	主催した体験型のイベント(おくちの健康展)に1日で1,500名を超える方が参加したり、健康フェスタやインターネットで、検診案内や歯科保健知識等を積極的に周知啓発していたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の歯と口の健康づくりの推進に寄与しているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	健康づくり推進課	担当G	健診担当	連絡先	911-1819
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活保護受給者への健診事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	健康増進法第19条、健康増進法施行規則第4条、生活保護法第55条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活保護受給者(無保険者のみ)や中国残留邦人等の支援給付受給者を対象に、健康診査を行い、生活保護制度の被保護者健康管理支援事業に繋げることで、生活習慣病の予防を徹底することを目的とする。 国の医療制度改革に伴い、平成20年度から各医療保険者に、特定健康診査の実施が義務付けられたことから、生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等の支援給付受給者への健康診査を市が行うこととなり、平成21年から当該事務が生活福祉担当課から移管された。						
対象・内容	40歳以上の生活保護受給者(無保険者のみ)及び中国残留邦人等の支援給付受給者への健診機会を提供するため、一般社団法人松山市医師会に委託し、特定健康診査の法定項目に準ずる健康診査(診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査 等)を指定医療機関で実施する。 健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍には生活保護担当課の看護師による保健指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	健康診査に係る委託料		1,445
予算 (千円)	事業費計	1,609	1,631	1,841			受診券送付等の通信運搬費		41
	国費・県費	703	720	770			送付用封筒の印刷製本費		19
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	906	911	1,071					
決算 (千円)	事業費計	1,266	1,524			主な 取組 内容 【R6】	・健診の案内文書(1万部)を、生活福祉総務課が送付する「保護のしおり」に同封し、受給世帯に全戸配布		
	国費・県費	551	634						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	715	890						
	(執行率)	79%	93%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

03.事業計画(保健・教育)【CHECK / Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知機会		目標	—	1	1	1	生活福祉総務課が送付する「保護のしおり」に同封し、受給者へ全戸配布できた	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
成果指標	受診数		目標	160	160	180	180	健診の申込者数は増加しているが、受診していない人が一定数いるため、目標値に届かなかった	
			実績	131	155				
	単年で増	数	達成率	82%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	申込者数、受診者数とも増加したが、目標値にはわずかに届かなかった。なお、保健指導実施数は令和5年度から1人減少して、6人であったが、対象者の生活習慣病予防に効果があった。							
課題	関係課と連携を図り、担当ケースワーカーからも改めて呼び掛けてもらうなど、さらなる受診者数の増加を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者の生活習慣病予防のために必要であるため。